⑽　プライバシーマーク付与認定、ＩＳＯ／ＩＥＣ27001、ＪＩＳ Ｑ 27001のいずれかの認証を取得している者であること。
⑾　ＩＳＯ9001認証を有している者であること。
⑿　全国健康保険協会の行う事前書類審査に合格した事業者であること。
⒀　東日本又は西日本の調達案件を落札した者は自動的にもう一方の参加資格を失う。
3　入札書の提出場所等
⑴　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先　〒102―8575 東京都千代田九段北４－２－１　市ヶ谷東急ビル９階
全国健康保険協会　総務部経理グループ
担当　園部　利行　電話03―5212―8214
⑵　入札説明会の日時及び場所
日時　平成24年８月３日午後１時30分
場所　上記３⑴と同じ。
⑶　入札書の受領期限等
期限　平成24年９月４日午前11時00分（東日本・西日本共通）
提出場所　上記３⑴と同じ。
⑷　開札の日時及び場所
①　東日本　平成24年９月５日午後１時10分
②　西日本　平成24年９月５日午後１時30分
東京都千代田九段北４－２－１　市ヶ谷東急ビル９階　全国健康保険協会　会議室（東日本・西日本共通）
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、事前書類審査に関する書類等を平成24年８月17日午後５時00分までに、競争参加資格に関する証明書等を平成24年９月４日午前11時00分までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、全国健康保険協会事務担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を実施できると全国健康保険協会理事長が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、全国健康保険協会会計規程第23条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takeshi Kobayashi, the Chief Director, Japan Health Insurance Association
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Lifestyle-related disease prevention medical examination application data entry duties
①　East Japan approximately 2,875,117
②　West Japan approximately 3,027,222
⑷　Term of a contract : From 1 October, 2012 through 30 September, 2013
⑸　Delivery place : as in the specifications
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
①　not come under the Article 25 of the Japan Health Insurance Association Order concerning the accounts regulations
②　not come under the Article 26 of the Japan Health Insurance Association Order concerning the accounts regulations
③　Possess the Grade A or Grade B or Grade C in “Service” in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in fiscal year 2010, 2011 and 2012
④　prove to have actually engaged in adequate amount of similar matters properly
⑤　prove to have the ability to provide sufficient service with certainty
⑥　prove to have no false statement in tendering application forms or attached documents
⑦　prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
⑧　enterprise have qualification of privacy mark or ISO／IEC 27001 or JIS Q 27001
⑨　enterprise have qualification of ISO 9001
⑩　The enterprise which passed prior documents examination
⑪　The person who made a bid for a supply item loses other participation qualification automatically.
⑺　Time-limit for Tender : 11 : 00 AM, 4 September, 2012
⑻　Contact point for the notice : Toshiyuki Sonobe accounting division, general affairs department, Japan Health Insurance Association, 4―2―1, Kudankita, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan, 102―0073 TEL 03―5212―8214

入札公告の変更

平成 24 年７月 13 日
国立大学法人北海道大学総長　佐伯　　浩
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　01
○第 20 号
1　掲載日　平成24年１月６日（号外政府調達第３号）
2　変更内容
１　調達内容の⑵　購入件名及び数量「C　重油ＪＩＳ１種１号　195ＫＬ」を「C　重油ＪＩＳ１種１号　296ＫＬ」に、5　Summaryの⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :「C　Fuel oil JIS class 1 NO. 1 195KL」を「C　Fuel oil JIS class 1 NO. 1 296KL」にそれぞれ変更します。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成 24 年７月 13 日
契約責任者　東日本高速道路株式会社
北海道支社長　山本　裕己
◎調達機関番号　417　◎所在地番号　01
○第１号
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　北海道横断自動車道　第二天神トンネル工事
⑶　工事場所
自）北海道小樽市奥沢５丁目
至）北海道小樽市朝里川温泉１丁目
⑷　工事内容　本工事は、北海道横断自動車道の第二天神トンネルを整備するトンネル工事である。
⑸　工事概算数量
①　総延長　3,715m
②　トンネル延長　2,829m
③　土工量　120,000㎥
④　横断構造物　Ｃ－ＢＯＸ１基
⑤　橋梁下部工　橋台２基
⑹　工期　契約保証取得の日の翌日から1,830日間
⑺　使用する主要な資機材
コンクリート　約39,000㎥　鉄筋　約500ｔ
2　競争参加資格
⑴　契約規程実施細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑵　土木工事において、開札時に平成23・24年度東日本高速道路株式会社競争参加資格を有し、かつ、当該資格の認定における経営事項評価点数が、1,500点以上である者（上記の再認定を受けたものにあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,500点以上であること）。または、経営事項評価点数が1,500点である者または経営事項評価点数が1,400点以上である者による２者または３者で構成された共同企業体。なお、経常建設共同企業体、共同組合及び事業協同組合は、特定ＪＶの構成員として認めない。
⑶　更生手続開始の申立て又は再生手続開始の申立てをなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く）でないこと。
⑷　平成14年度以降に元請として完成引渡をした工事について、次に掲げる施工実績を有すること。（共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率20%以上の場合のものに限る）
・単体及び共同企業体の代表者の場合
ＮＡＴＭ工法により施工した内空面積（代表値）60㎡以上で掘削延長1,000m以上あるトンネル工事
・共同企業体の代表者以外の場合
ＮＡＴＭ工法により施工した内空面積（代表値）30㎡以上で掘削延長500m以上あるトンネル工事